

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日
東

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所
 コード番号 9036 URL <https://www.tohbu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,723	4.1	80	△35.4	108	△26.7	△71	—
2024年3月期第1四半期	2,615	7.4	124	△22.3	147	△18.3	176	△16.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 51百万円(△84.9%) 2024年3月期第1四半期 344百万円(49.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△12.49	—
2024年3月期第1四半期	33.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	24,766	20,245	81.4
2024年3月期	24,500	20,265	82.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 20,161百万円 2024年3月期 20,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,627	5.2	252	△4.0	278	△3.1	186	△32.1	32.60
通期	11,003	6.8	397	26.1	454	13.1	295	273.9	51.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) テーエス運輸株式会社 除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	5,749,000株	2024年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	38,387株	2024年3月期	38,387株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	5,710,613株	2024年3月期1Q	5,270,613株

- (注) 2025年3月期第1四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT)に係る信託口が保有する当社株式 30,400株を含めております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当連結会計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、物価の上昇傾向、人手不足、為替リスクなどから先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送業界におきましては、燃料の高騰や人件費上昇により、一層厳しさが増す状況となっております。

こうしたなか当社グループにおきましては、乗務員の労働時間規制などの対策として、各荷主と運賃や輸送体制などについて協議を進め、収益改善に繋がっております。

2024年4月に株式を取得したテーエス運輸株式会社につきましては、新規輸送分野に展開を広げており、今後も安定的な収益確保に向け積極的に推進を図ってゆきます。

一方で従業員のエンゲージメントの向上の一環として、譲渡制限付き株式を付与するRS信託を導入することといたしました。

また、2023年11月に長期ビジョンを発表した後、2024年5月に第一次中期経営計画を発表いたしました。今後、実現に向けた取組みを着実に進めてまいります。

当社グループは引き続きESGを意識した経営、3PL型物流サービスの拡大、M&Aによる業容の拡大を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は2,723,471千円（前年同期比4.1%増）、営業利益80,272千円（前年同期比35.4%減）、経常利益108,039千円（前年同期比26.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、のれんの減損損失152,977千円を計上したため71,334千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益176,757千円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

飲料輸送およびその他の一般貨物輸送につきましては、オーダー量が減少している事に加え、備車確保に苦戦し減収となりました。

特殊貨物輸送につきましては、セメント輸送が大型の公共工事が終了したことなどから減収となりましたが、産業用ガス輸送でテーエス運輸の売り上げが加わり増収となりました。

3PLにつきましては、満床稼働が継続し増収となりました。

トランスポートサービス（配車サービス）につきましては、北陸での業務拡大が寄与し大幅増収となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、2,496,679千円（前年同期比4.8%増）となり、セグメント利益は、産業用ガス輸送従事者育成の初期投資などを含め69,937千円（前年同期比27.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

自社施設のうち東部ビルで一部空床の発生がありました。が、ほぼ満床稼働しているほか、他の不動産施設においても安定稼働をしており良好に推移しております。

この結果、当事業の売上高は160,080千円（前年同期比3.3%減）となり、セグメント利益は101,685千円（前年同期比4.8%減）となりました。

（その他事業）

石油販売は前年並みとなり、自動車整備事業も安定的に推移した結果、微減となりました。

この結果、当事業の売上高は、73,950千円（前年同期比3.4%減）となり、セグメント利益は27,002千円（前年同期比7.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、24,766,339千円となり、前連結会計年度末と比較し、265,632千円増加しました。これは主に、現金及び預金が514,683千円減少した一方で、のれんが358,942千円、投資有価証券が175,482千円及び繰延税金資産が119,659千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、4,520,497千円となり、前連結会計年度末と比較し、285,558千円増加しました。これは主に、未払法人税等が89,797千円減少した一方で、退職給付に係る負債が196,032千円、繰延税金負債が69,584千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は20,245,841千円となり、前連結会計年度末と比較し、19,925千円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が122,059千円増加した一方で、利益剰余金が143,097千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年8月8日付で「特別損失（のれんの減損損失）」を公表いたしました。取得価格の配分が完了していない暫定的に算定された金額で、不確定要素があるため、前回予想通りとし、修正は行っておりません。

なお、数値が確定した結果、適時開示基準に該当した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,587,605	4,072,921
受取手形	54,255	33,388
電子記録債権	144,939	157,026
営業未収入金	1,218,038	1,285,792
原材料及び貯蔵品	27,920	28,363
その他	116,456	160,366
流動資産合計	6,149,216	5,737,860
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,665,924	4,639,011
車両運搬具（純額）	454,145	398,885
土地	8,293,357	8,293,357
リース資産（純額）	453,541	437,000
その他（純額）	420,951	398,714
有形固定資産合計	14,287,921	14,166,969
無形固定資産		
のれん	282,496	641,439
その他	42,098	49,264
無形固定資産合計	324,594	690,703
投資その他の資産		
投資有価証券	2,119,843	2,295,325
差入保証金	1,378,566	1,379,634
その他	247,560	383,181
繰延税金資産	-	119,659
貸倒引当金	△6,996	△6,996
投資その他の資産合計	3,738,974	4,170,805
固定資産合計	18,351,489	19,028,478
資産合計	24,500,706	24,766,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	159,870	153,044
営業未払金	720,232	740,313
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	34,790	35,966
リース債務	73,637	74,843
未払金	59,873	75,336
未払費用	212,505	243,649
未払法人税等	131,626	41,829
資産除去債務	-	2,400
賞与引当金	92,634	57,698
その他	182,821	267,540
流動負債合計	1,677,992	1,692,623
固定負債		
長期借入金	268,349	293,942
リース債務	428,127	410,239
繰延税金負債	1,241,438	1,311,022
再評価に係る繰延税金負債	99,309	99,309
退職給付に係る負債	28,884	224,917
役員株式給付引当金	37,461	39,799
長期前受金	9,273	8,781
長期預り保証金	392,325	389,357
長期末払金	31,100	31,100
資産除去債務	20,676	19,403
固定負債合計	2,556,946	2,827,873
負債合計	4,234,939	4,520,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	608,923	608,923
利益剰余金	18,361,003	18,217,905
自己株式	△36,437	△36,437
株主資本合計	19,486,520	19,343,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057,122	1,179,182
土地再評価差額金	△360,772	△360,772
その他の包括利益累計額合計	696,349	818,409
非支配株主持分	82,897	84,008
純資産合計	20,265,767	20,245,841
負債純資産合計	24,500,706	24,766,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,615,881	2,723,471
売上原価	2,317,873	2,433,302
売上総利益	298,008	290,168
販売費及び一般管理費	173,712	209,895
営業利益	124,296	80,272
営業外収益		
受取利息	10	34
受取配当金	24,152	28,703
その他	2,881	2,758
営業外収益合計	27,044	31,496
営業外費用		
支払利息	3,790	3,589
その他	86	139
営業外費用合計	3,876	3,729
経常利益	147,464	108,039
特別利益		
固定資産売却益	18	27,895
保険解約返戻金	122,368	-
特別利益合計	122,387	27,895
特別損失		
減損損失	-	152,977
特別損失合計	-	152,977
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	269,851	△17,042
法人税、住民税及び事業税	74,683	37,329
法人税等調整額	18,097	15,871
法人税等合計	92,781	53,200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	177,069	△70,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	312	1,091
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	176,757	△71,334

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	177,069	△70,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,196	122,079
その他の包括利益合計	167,196	122,079
四半期包括利益	344,266	51,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,917	50,724
非支配株主に係る四半期包括利益	349	1,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化したテーエス運輸株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。</p>

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末30,248千円、30,400株、当第1四半期連結会計期間末30,248千円、30,400株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸事 業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,381,395	163,470	71,015	2,615,881	—	2,615,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,100	5,503	7,603	△7,603	—
計	2,381,395	165,570	76,519	2,623,485	△7,603	2,615,881
セグメント利益	96,843	106,817	29,191	232,852	△108,556	124,296

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸事 業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,496,679	157,980	68,810	2,723,471	—	2,723,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,100	5,139	7,239	△7,239	—
計	2,496,679	160,080	73,950	2,730,711	△7,239	2,723,471
セグメント利益	69,937	101,685	27,002	198,625	△118,352	80,272

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)及び自動車整備業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・償却	合計
減損損失	152,977	—	—	—	152,977

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	147,155千円	154,642千円
のれん償却額	8,721千円	27,057千円

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、テーエス運輸株式会社の全株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 テーエス運輸株式会社

事業の内容 液化酸素、液化窒素、液化アルゴン、その他高圧ガスの輸送(特定貨物自動車運送事業)

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが今後注力してゆく3つの事業セグメントである「3PL」「トランスポート・サービス」「自社輸送」のうち、自社輸送については高付加価値な産業用資材や新エネルギーの輸送強化を目指しております。

当該会社は、グローバルな産業用ガス企業大手であるフランスのAir Liquide SAの日本法人である日本エア・リキード合同会社の子会社として、同社の製品である液化酸素、液化窒素、液化アルゴンや炭酸ガスなど産業用ガスを半世紀以上にわたり配送してきていることに加えて、今後新エネルギーとして期待が高まる水素の輸送実績も有しております。

当社グループとして、本件を契機に、魚津運輸の子会社化を通じて新規参入した産業用ガス輸送を一段階飛躍させるとともに、今後新エネルギーとして期待が高まる水素・アンモニア等輸送の拡大と併せて、産業用資材輸送事業の成長の一層の加速化を図ってゆく目的で、当該会社の株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2024年4月8日(株式取得日)

2024年4月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的型式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合後の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

① 発生したのれん金額

538,977千円

なお、発生したのれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

企業結合時に減損損失152,977千円を計上し、残額386,000千円を7年間にわたる均等償却とします。